

令和7年度 課題別プラン取組報告

「若者の自殺対策を推進するための
地域ネットワークの構築」について

事業実施の背景

若者の自殺の現状

小中高生の自殺者数の増加

圏域での自殺者の20歳未満の割合が高い傾向

地域の動き

医療

圏域内救急救命センター精神科医師
若者の自殺未遂の増加→連携の相談

多摩立川
保健所

教育

定時制・通信制高校
こころの健康教育の依頼

地域の医療・教育・行政・福祉の関係機関がそれぞれで取組を実施

多摩立川保健所・圏域6市
自殺総合対策担当者連絡会

行政

立川市子ども・若者自立支援
ネットワーク

福祉

社会福祉協議会・NPO
若者の居場所作り

etc...

生きづらさを抱えた若者に対応し、若者の自殺対策を推進していくためにも、
地域の関係機関がネットワークを構築し、連携して支援を行っていくことが必要！

令和6年度事業実施内容

1 地域関係者へのヒアリング

- 若者の自殺を取り巻く現状と地域課題の抽出のため、若者の支援機関にヒアリングを実施（医療2・教育3・児相1・社協6・NPO1、計13機関）

2 若者の自殺対策推進ネットワーク会議の設置・開催

- 圏域6市、医療機関、定時制・通信制高校教員、児童相談所、社会福祉協議会、NPO団体を構成員とする「若者の自殺対策推進ネットワーク会議」を設置・開催

3 地域関係者向けの自殺対策講演会の実施

- 定時制・通信制高校教員等支援関係者を対象とした講演会を実施

4 若者に有効な情報発信について検討

- 育て上げネットに協力を依頼し、定時制・通信制高校の高校生に、若者に有効な情報発信についてインタビューを実施。
- 子ども・若者の言語化をサポートするガイドブックの案を作成し、都立砂川高校1年生を対象としたアンケート調査を実施。

令和7年度事業目標について

【めざすところ】

圏域内の若者が安心して自分らしく暮らすために、地域ネットワークで支援していく

全体目標

自殺対策に関わる地域関係者の連携の強化と相談ネットワークを構築し、生きづらさを抱えた若者に対しての包括支援を推進する。

令和7年度 目標

1. 若者の自殺対策を推進するための地域ネットワークの強化を図る。
2. 子ども・若者の言語化をサポートするガイドブックを作成し若者の援助希求を促進する。
3. 圏域内での支援力及び連携に対する意識の向上を図る。

令和7年度実施事業について

昨年度の会議から見えた課題

◆連携に関すること

支援者が一步踏み込んだ
対応をとるためには
どうしたらいいか

◆生徒に関すること

生徒に相談してもらう
ためにはどうしたらいいか

令和7年度目標

目標1
若者の自殺対策を推進するための
地域ネットワークの強化を図る。

目標2
子ども・若者の言語化をサポートするガイドブックを作成し若者の援助希求を促進する。

目標3
圏域内での支援力及び連携に対する意識の向上を図る。

令和7年度実施事業

◆若者の自殺対策推進ネットワーク会議

- 関係機関の情報共有、意見交換
- 支援・連携の課題・ポイント抽出

◆地域関係者向け講演会の実施

◆若者に有効な情報発信について検討

◆自殺総合対策担当者連絡会

- 圏域の情報共有、意見交換
- 事例検討会

令和7年度事業実施内容

1 若者の自殺対策推進ネットワーク会議を継続実施

- 令和6年度に引き続き、圏域6市、医療機関、定時制・通信制高校教員、児童相談所、社会福祉協議会、NPO団体を構成員とする「若者の自殺対策推進ネットワーク会議」を開催。
 - 第1回を令和7年9月26日開催
＜議事＞①令和7年度事業実施予定 ②支援者同士の一步踏み込んだ連携 ③こまったときの伝えかたガイド
 - 第2回を令和8年2月27日開催予定
＜議事＞①令和7年度事業実施報告 ②事業のまとめ③情報共有・意見交換

2 地域関係者向け講演会の実施

- 医療・教育・行政・福祉等の地域関係者を対象に「自殺未遂者支援のための地域実務者研修会」を実施
 - 令和7年12月12日に、災害医療センター（自殺未遂者等支援拠点医療機関整備事業）・立川市との共催により実施

3 若者に有効な情報発信について検討

- 「こまったときの伝えかたガイド」作成（年度内に圏域内の高校等へ配布予定）、健康教育への活用

4 その他

- 圏域6市の自殺総合対策担当者連絡会を実施（市の事例をもとに、事例検討を実施）
 - 第1回を令和7年5月22日に開催（昭島市、東大和市の事例をもとに事例検討を実施）。
 - 第2回は令和7年11月13日に開催（国分寺市、国立市の事例をもとに事例検討を実施）。

自殺未遂者支援と連携のための実践

～ 地域でつながる！子どもから大人まで ～

自殺未遂は、自殺に関する最も重要なリスク因子です。支援者が本人や周囲の人々の状況に速やかに気づき、ニーズに応じた支援をしていくことが重要です。特に、近年の深刻な社会問題である中高生の自殺については、自殺未遂があった時期が自殺の1年以内である場合が過半数を占めています。

本研修では、子どもから大人までのあらゆる年代の自殺未遂者や、孤独・孤立による精神的な不調を抱える方々の支援に向けて、関係者の連携力と対応力の向上、そして地域での「顔の見える関係づくり」を目指します。今、私たちにできることを一緒に考えてみませんか。皆さまのご参加を心よりお待ちしております。

令和7年 **12月12日** (金) 午後1時30分～5時

会場

独立行政法人国立病院機構 災害医療センター
4階 地域医療研修センター

〒190-0014 東京都立川市緑町3256

対象

自殺対策や若者支援にかかわる
地域関係者
・医療機関、教育機関（中学、高校教員等）、行政機関（市・児童相談所等）、社会福祉協議会、NPO法人等

講義1 自殺予防の基礎知識

国立研究開発法人
国立精神・神経医療研究センター
精神保健研究所 所長
張 賢徳 (ちよう よしのり) 医師

プロフィール

1965年大阪市生まれ。1991年東京大学医学部医学科卒業後、帝京大学医学部精神神経科学教室に入局。1997年英国ケンブリッジ大学精神医学博士号取得。2008年から2021年まで帝京大学医学部教授・附属調心病院精神科科長。2021年より帝京大学調心病院精神科科長兼教授。一般社団法人日本うつ病センター・六番町メンタルクリニック院長、一般社団法人日本うつ病センター副理事長を経て、2024年4月より現職。専門は臨床精神医学と自殺学で社会心理学や宗教学にも関心を寄せている。



講義2 地域支援と多職種連携の実践

独立行政法人国立病院機構
災害医療センター
救命救急科 医長
臼杵 理人 (うすき まさと) 医師

プロフィール

1976年香川県生まれ。2002年宮崎大学医学部医学科卒業後、九州大学医学部精神神経医学教室に入局。専門はリエゾン・コンサルテーション精神医学。2022年より現職。災害医療センターにおけるリエゾンチーム、緩和ケアチームの立ち上げ、PTSDに関する臨床研究に尽力。厚生労働省精神・障害保健課、立川市霊所医療課長、人事院職員を経て、相談医を歴任。一般社団法人日本うつ病センター上席研究員。医学博士。



演習・グループワーク

- ・リスク評価演習
- ・事例を用いたグループワーク

(過量服薬歴のある高校生の事例、複合的な課題を抱える中年男性の事例等)

※本研修会は「このころの連携指導科（1）」の開催に必要な要件研修会です。
研修を受講された方（精神科・心療内科を除く保険医療機関での業務に従事する医師）には、修了書を発行いたします。



申込 以下URLまたは二次元コードの申込フォームからお申し込みください。
※お申し込み多数の場合には調整を行うことがあります。あらかじめご了承ください。
<https://logoform.jp/form/timeform/1234880>

問合せ 東京都多摩立川保健所市町村連携課
辻・齋藤・竹内 電話 042-524-5171 (代)

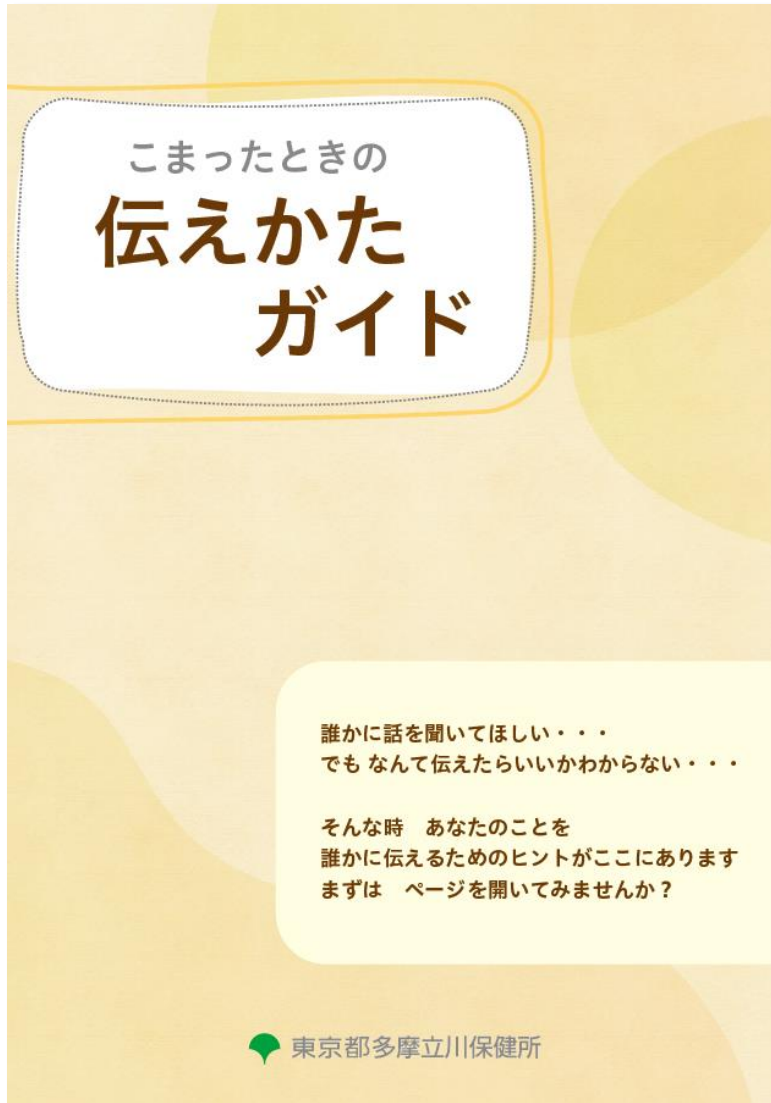
申込締切
11月17日 (月)



参加者内訳

所属	人数	備考
病院	6	
クリニック	1	
中学校	3	
高校	13	全日3、定時1、通信9
市役所	9	
社会福祉協議会	2	
NPO法人	6	
児童相談所	2	
保健所	3	
地域活動支援センター	1	
他県	1	
合計	47	

「しんどいな…」と感じたら使って欲しいです



悩みをいきなり言葉に
するのは難しい

もやもやするけど、
何がつらいか自分でも
よくわからない